第１章　高齢者の現状と課題

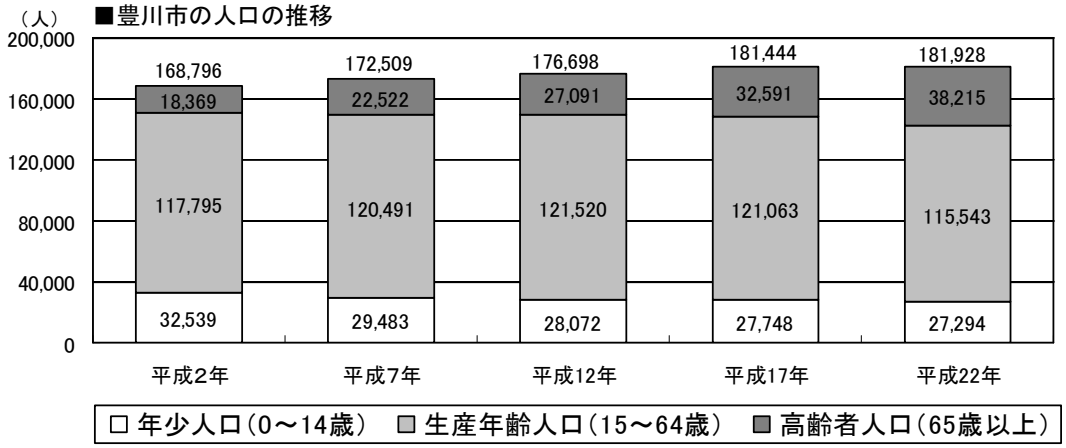
第1節　豊川市における高齢者人口･世帯等の状況

１　人口の状況

（１）総人口の推移

本市の国勢調査における近年の総人口は、微増傾向にあります。年齢３区分別にみると、高齢者人口が大きく増加しているのに対し、年少人口、生産年齢人口は減少傾向にあることから、本市においても少子高齢化が進行していることがうかがえます。また、人口ピラミッドをみると、60～64歳人口が男女ともに多くなっており、この年齢層が高齢期に入ってくることで今後も高齢者人口が増加することが予想されます。

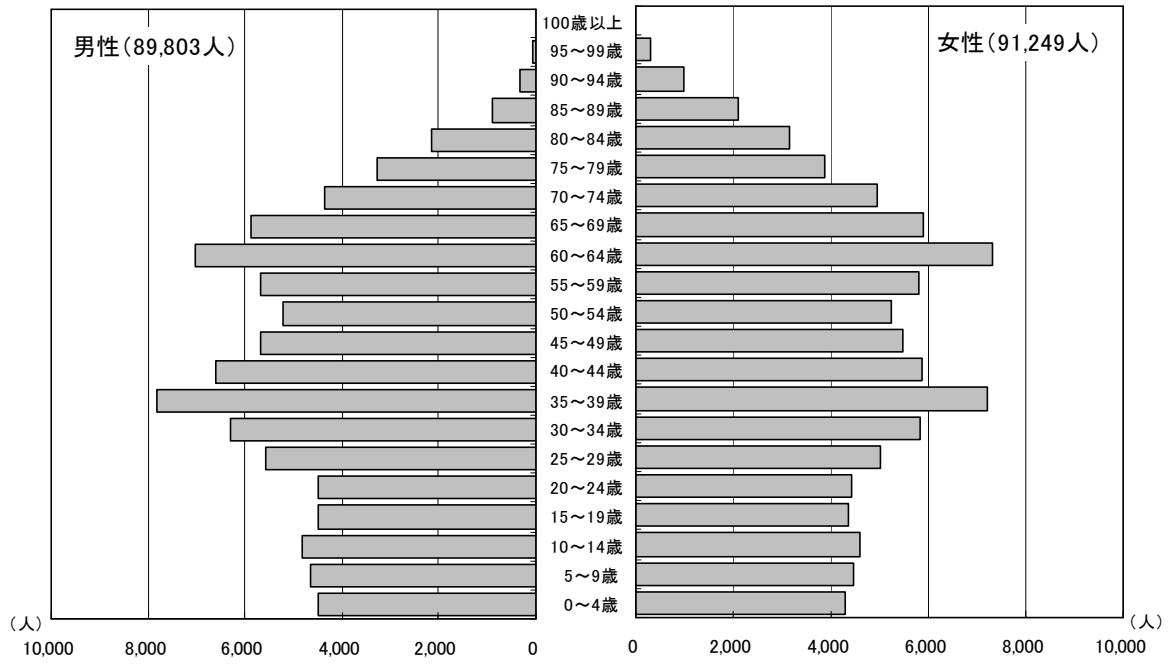
■豊川市の人口の推移



資料：国勢調査（総人口には年齢不詳人口を含んでいるため、各年齢区分の人口合計と一致しない。）

※各年の人口には合併旧町分を含んでいる。

■豊川市の人口ピラミッド（平成22年国勢調査）

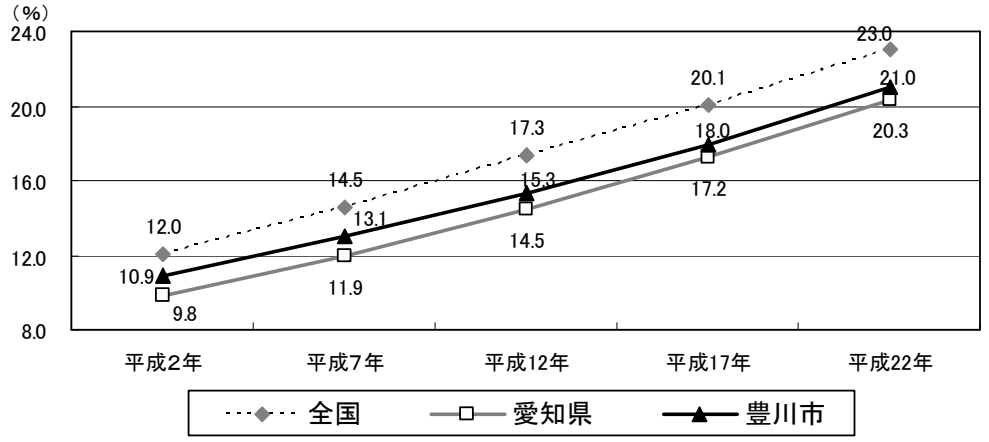


２　高齢者の状況

（１）高齢化率の推移

本市の高齢化率は年々上昇しており、平成22年には21.0％となり、超高齢社会に突入しています。全国、愛知県と比較すると、本市の高齢化率は愛知県よりも高く、全国よりも低く推移しています。

■高齢化率の推移（全国、愛知県、豊川市）

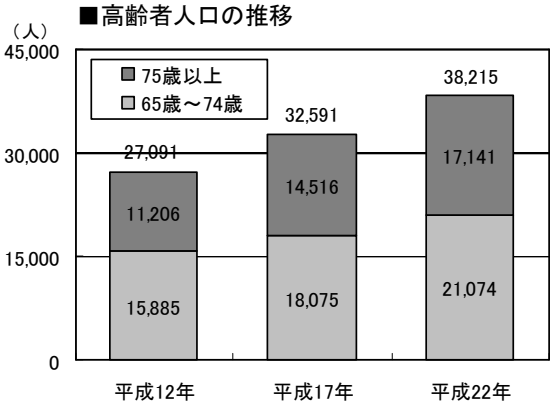


資料：国勢調査

（２）高齢者人口の推移

本市の高齢者人口の推移をみると、平成 12 年と平成 22 年を比較して、約 1.4 倍の増加となっています。特に、65 歳～74 歳までの高齢者（前期高齢者）よりも 75 歳以上の高齢者（後期高齢者）で増加率が高くなっています。

■高齢者人口の推移

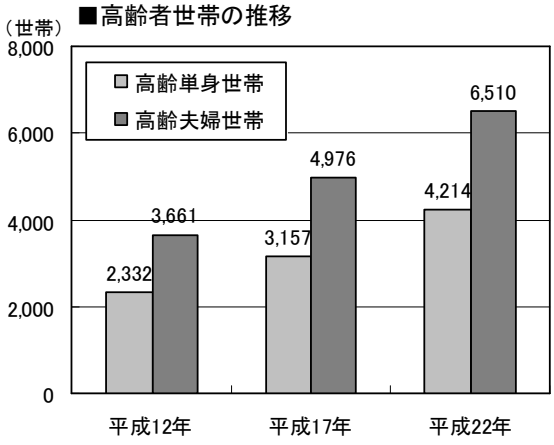


資料：国勢調査

（３）高齢者世帯の推移

本市の高齢単身世帯、高齢夫婦世帯の推移をみると、ともに増加しており、支援や見守りが必要な世帯が増加していることがうかがえます。

■高齢者世帯の推移



資料：国勢調査

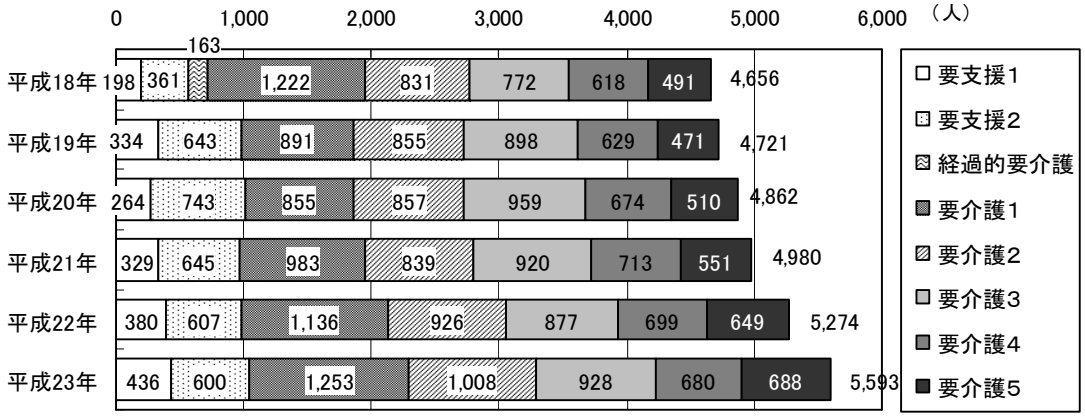
第2節　介護サービスの状況

１　認定者と給付費の状況

（１）認定者数の推移

本市の要支援・要介護認定者数は継続して増加しており、平成 22 年には 5,000 人を超えています。平成 22 年から平成 23 年にかけては 319 人の認定者数の増加がみられ、伸びが大きくなっています。

■認定者数の推移



資料：介護保険事業状況報告（各年９月末現在）

■認定率の推移

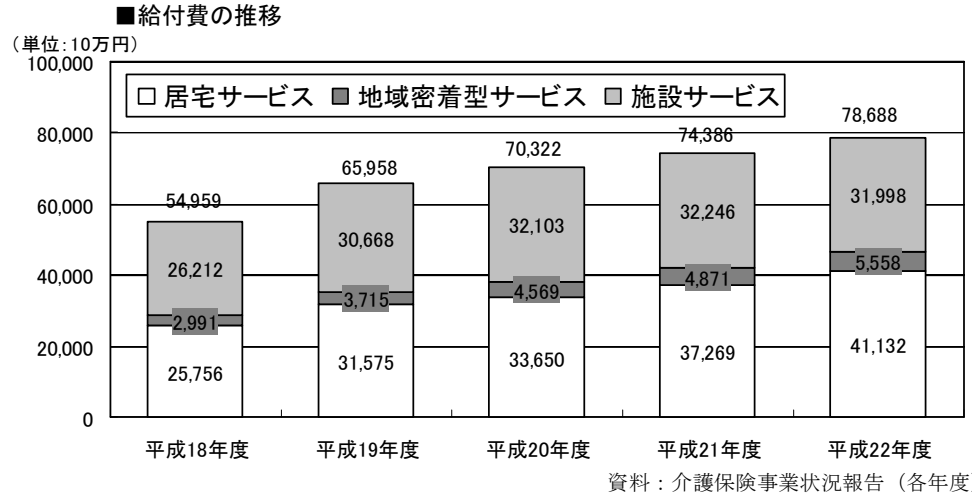
	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
認定率	13.9%	13.6%	13.5%	13.3%	13.8%	14.4%

資料：介護保険事業状況報告（各年９月末）
※認定率は１号被保険者数に対する要支援・要介護認定者数の割合

（２）給付費の推移

本市における介護予防サービス、介護サービスの給付費の推移をみると、居宅サービス、地域密着型サービスは継続して増加傾向にあります。施設サービスは平成 21 年度まで増加していましたが、平成 22 年度には減少に転じています。

■給付費の推移



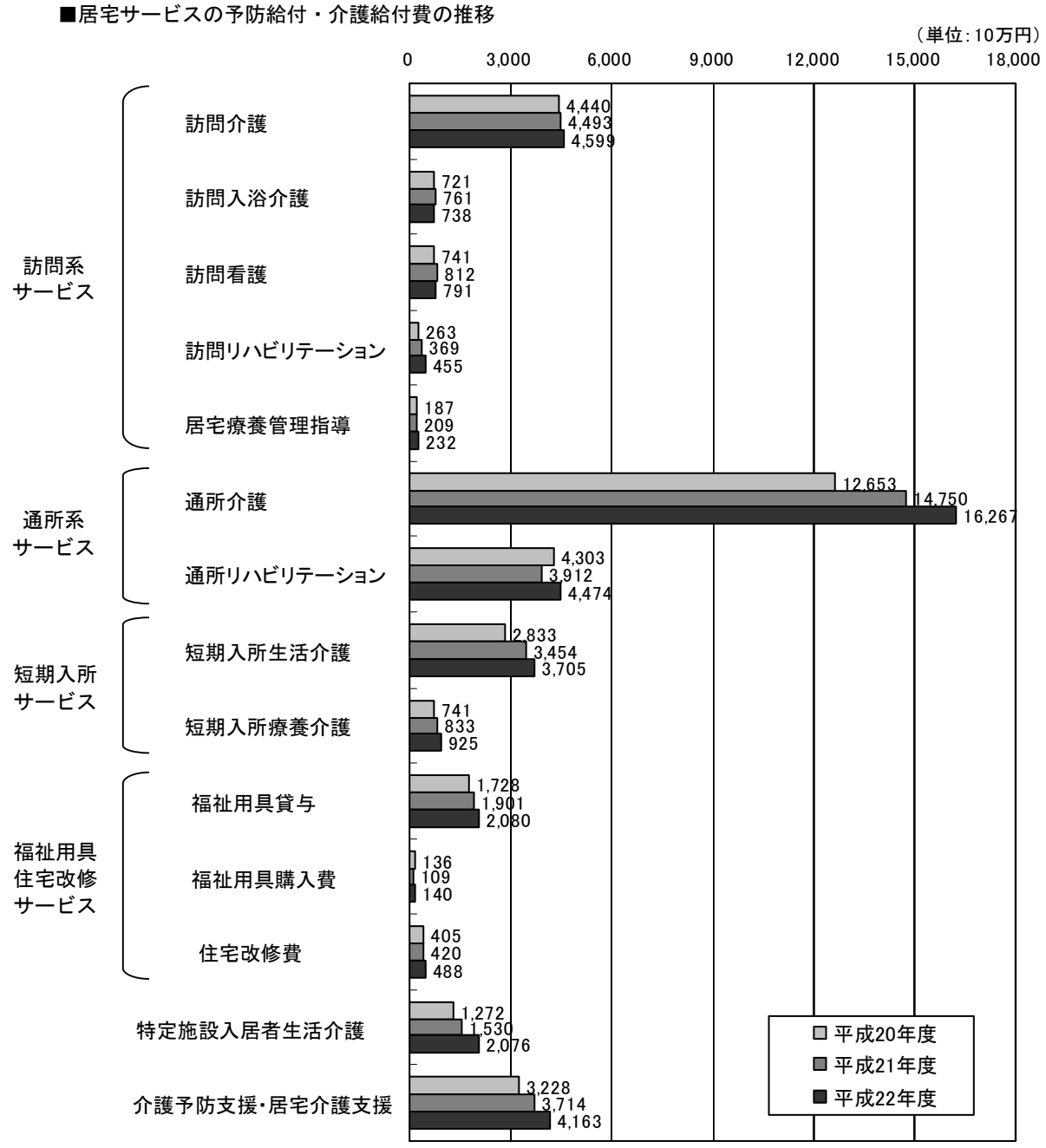
資料：介護保険事業状況報告（各年度）

２　各サービスの状況

（１）居宅サービスの給付費の推移

居宅サービスの予防給付・介護給付費の推移をみると、いずれのサービスも増加しています。特に伸び率が高いサービスは「通所介護」となっており、居宅サービスの給付費の中でも大きな割合を占めています。

■居宅サービスの予防給付・介護給付費の推移

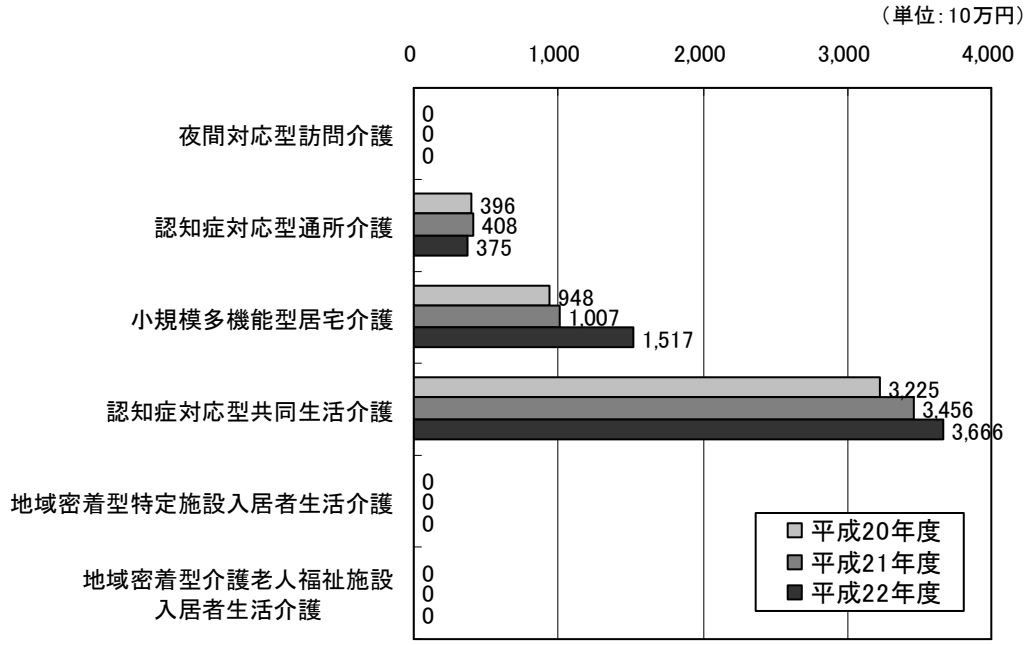


資料：介護保険事業状況報告

（２）地域密着型サービスの給付費の推移

地域密着型サービスの予防給付・介護給付費の推移をみると、「認知症対応型共同生活介護」が最も高く、継続的に増加しています。また、「小規模多機能型居宅介護」は平成 22 年度の整備により２事業所から４事業所となったため、大きく増加しています。

■地域密着型サービスの予防給付・介護給付費の推移

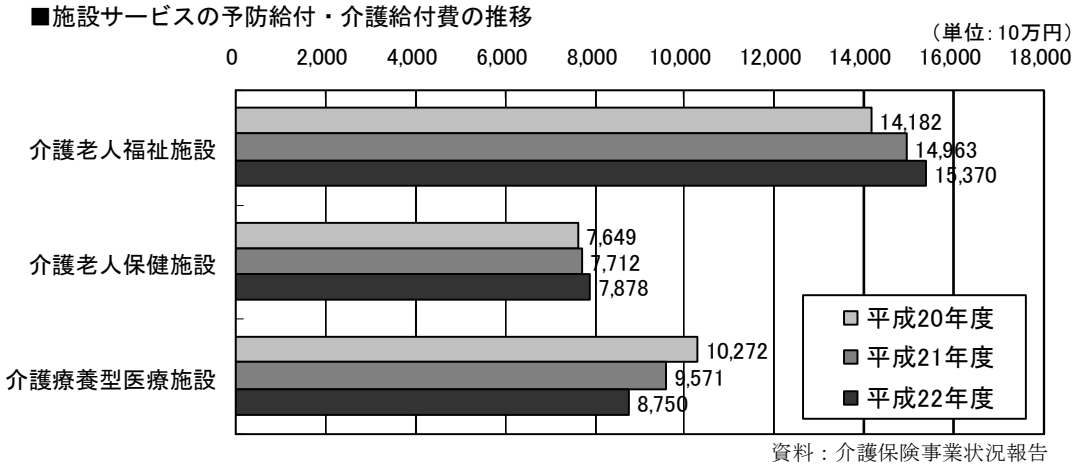


資料：介護保険事業状況報告

（３）施設サービスの給付費の推移

施設サービスは、全給付費の中で大きな割合を占めています。介護給付費の推移をみると、「介護老人福祉施設」「介護老人保健施設」が増加しています。平成 23 年度末までに廃止されることとなっていた介護療養型医療施設は減少していますが、今回の改正介護保険法により、廃止は平成 29 年度末まで延期されました。

■施設サービスの予防給付・介護給付費の推移

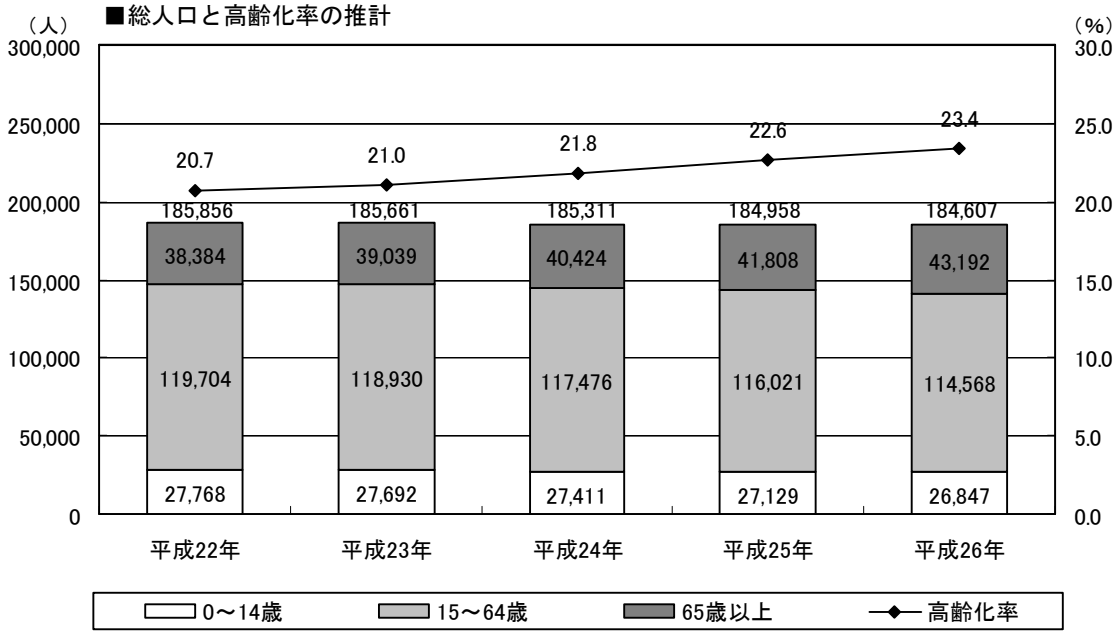


資料：介護保険事業状況報告

第3節　今後の推計

１　人口・高齢者人口の将来推計

本市の国勢調査における近年の総人口は微増傾向が示されているものの、住民基本台帳人口及び外国人登録人口における総人口は、やや減少傾向にあり、今後も微減傾向が続いていくことが予想されます。一方、高齢者人口は継続して増加していくと予想されるため高齢化率は上昇し、本計画期間中は21%～23%台で推移することが見込まれます。



資料：平成23年までは住民基本台帳＋外国人登録人口（各年10月1日）
平成24年以降はコーホート変化率法を用いた推計人口

第4節　アンケートからみる高齢者の状況

1　アンケートの実施概要

豊川市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の見直しにあたり、40 歳以上の市民の方々の生活実態や、高齢者福祉へのニーズ等の調査・分析を行い、今後の高齢者福祉の充実及び介護保険事業の推進のために活用することを目的としてアンケート調査を実施しました。

■調査対象者及び抽出方法

区分	内容
調査対象	若年者対象調査（40 歳～64 歳の市民（第２号被保険者)） 一般高齢者対象調査（65 歳以上の市民（第１号被保険者)） 要介護認定者対象調査（要支援１～要介護３の認定者）
調査方法	郵送配布・郵送回収による郵送調査法
調査期間	平成 23 年１月 14 日～１月 28 日

■回収状況

調査区分	配布数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
若年者対象調査	1,600	929	58.1%	922	57.6%
一般高齢者対象調査	1,600	1,107	69.2%	1,101	68.8%
要介護認定者対象調査	1,400	875	62.5%	867	61.9%
合　計	4,600	2,911	63.3%	2,890	62.8%

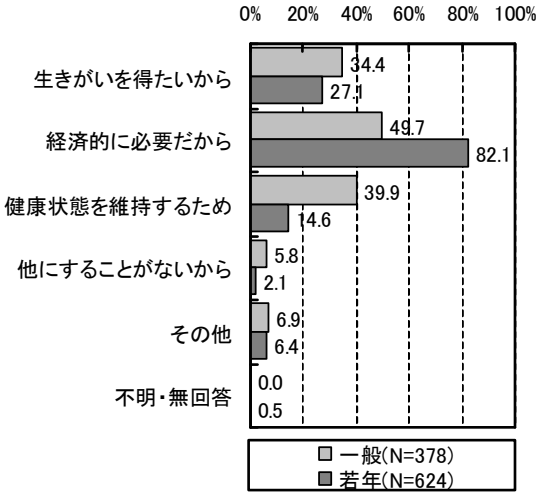
※有効回答数は回収数から白票を除いた、集計・分析に用いた数

２　若年者・一般高齢者　アンケート結果

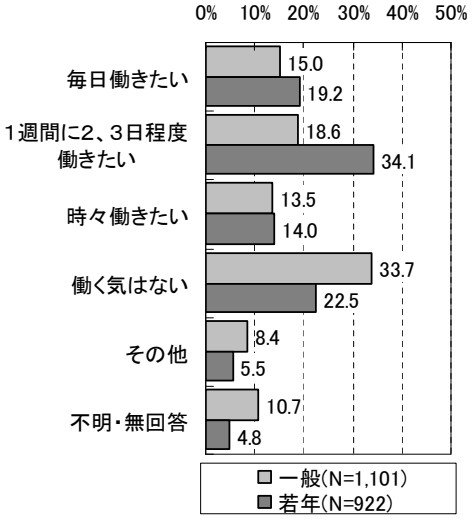
（１）就労について

アンケートによると、収入のある労働をしている一般高齢者は４割弱となっています。働く理由として、一般高齢者、若年者ともに「経済的に必要だから」が最も多くなっていますが、一般高齢者では「健康状態を維持するため」「生きがいを得たいから」も高くなっており、就労が高齢期の心身の充実にも役立っていることがわかります。また、今後の就労希望については、一般高齢者、若年者ともに、５割～７割弱が『働きたい』としており、就労支援のより一層の強化が必要です。

■働く主な理由※収入のある労働をしている方のみ



■今後（若年者は 65 歳を迎えた時）の就労希望



（２）健康状態について

健康について関心のあることは、若年者では『ダイエット』、一般高齢者では『関節の健康』が高くなっています。共に食生活、運動などの生活習慣に関わる事項が上位に入っており、興味・関心の高さがうかがえます。

要介護認定者の増加を抑制するためにも、健康づくりに関する意識をより高め、高齢期に入る前から正しい生活習慣を定着させていく必要があります。

■健康について関心のあること（上位５位）

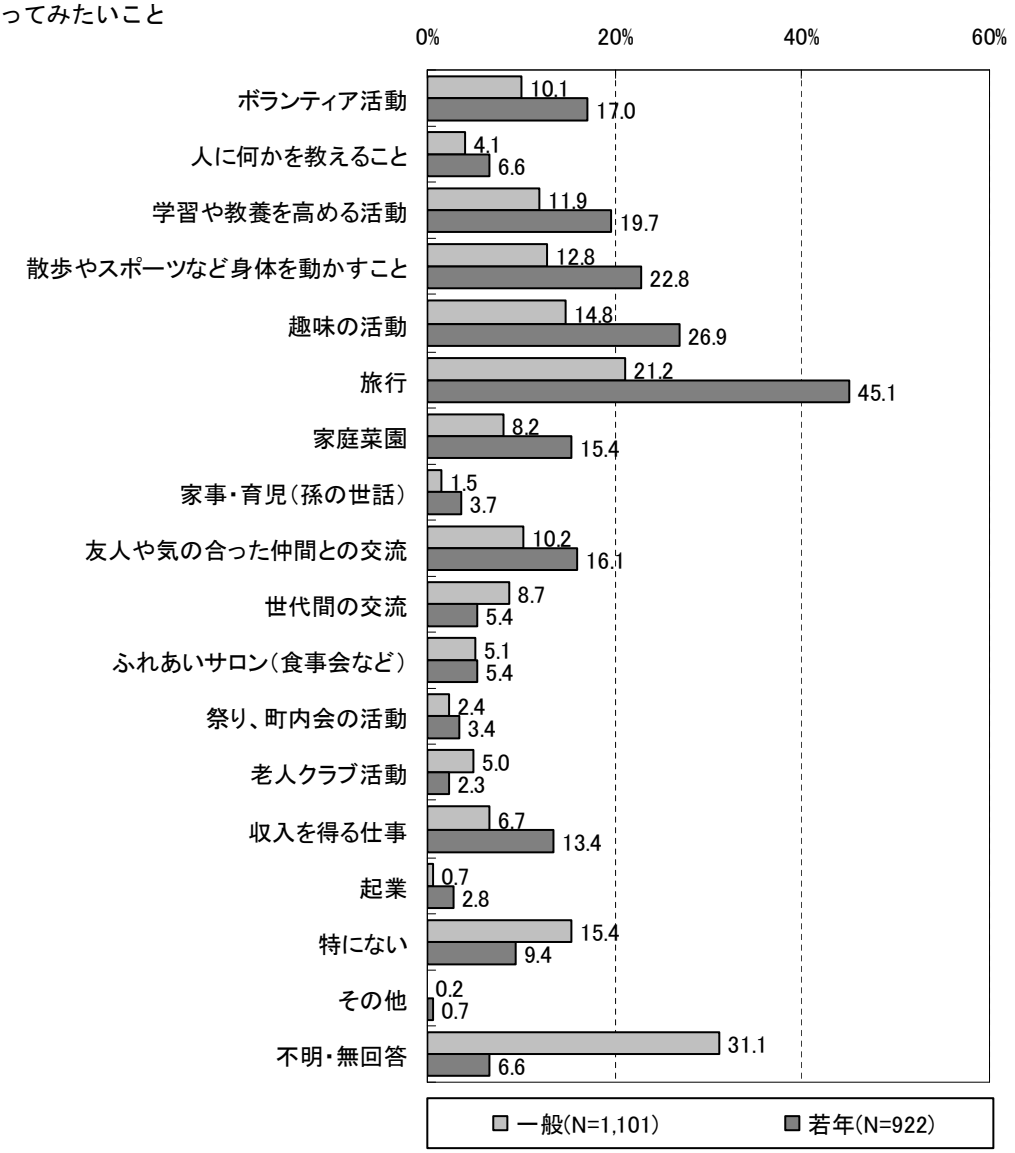
	一般（N=1,101）	若年(N=922)
1位	ヒザ・腰・肩などの関節の健康（54.3%）	肥満予防（ダイエットなど）（48.8%）
2位	健康づくりのための運動（40.5%）	ヒザ・腰・肩などの関節の健康（39.5%）
3位	目の健康（34.3%）	健康づくりのための運動（37.5%）
4位	肥満予防（ダイエットなど）（32.4%）	歯（口腔）の健康（29.7%）
5位	歯（口腔）の健康（31.4%）	認知症予防（25.5%）

（３）生きがいや活動への意向について

一般高齢者の今後やってみたいことでは、『旅行』や『趣味やスポーツ』などが多くなっています。一方で、若年者では、同様の傾向がありながら、一般高齢者よりも今後やってみたいこととして『ボランティア』や『学習活動』への興味が強く見られます。

活動的な高齢期を過ごしていただくためには、高齢者の意向を踏まえながら、これらの生きがいづくり活動の場を提供していくことが重要となります。

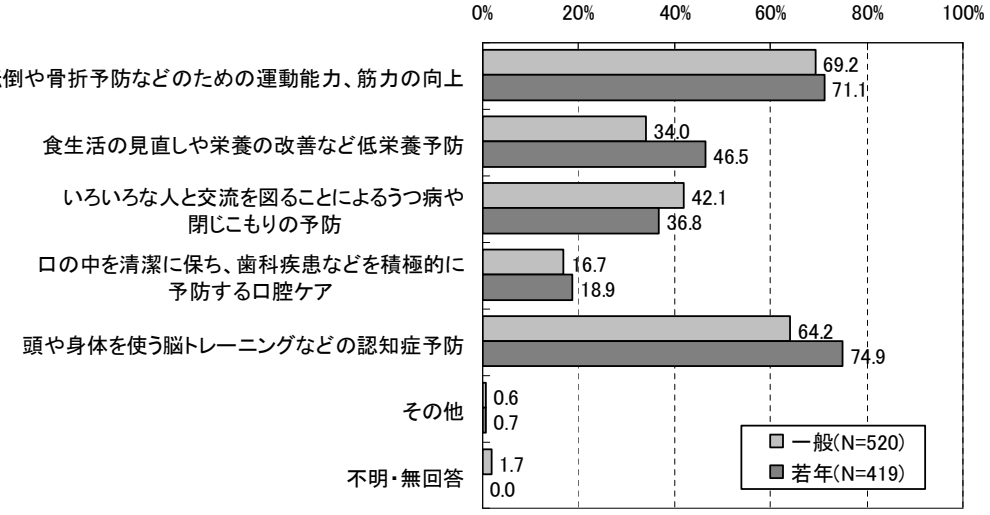
■今後やってみたいこと



（４）介護予防について

介護予防教室への参加意向は、一般高齢者で４割程度あるため、今後、介護予防事業の周知をより一層図り、参加につなげる必要があります。また、参加したい事業については、『運動能力、筋力の向上』、『認知症予防の脳トレーニング』が多くなっています。

■どのような介護予防事業に参加したいと思うか

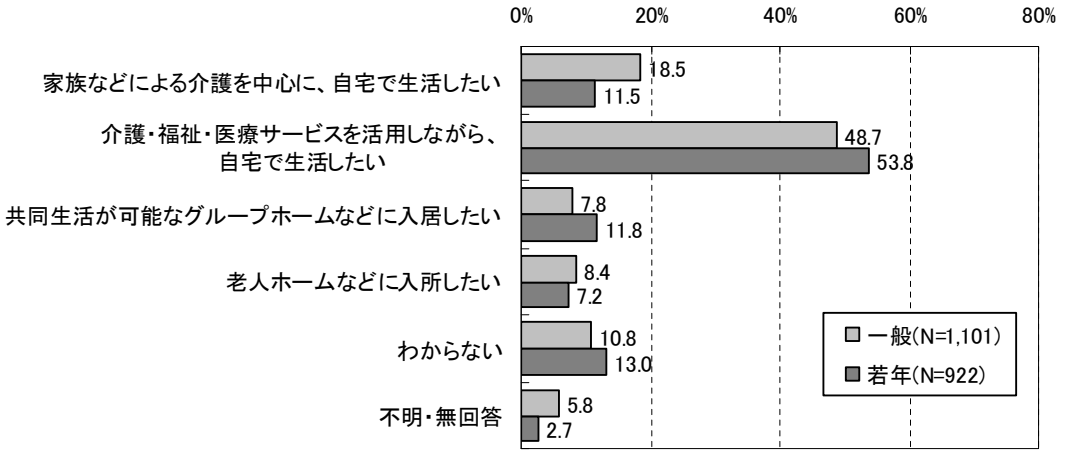


（５）介護について

介護が必要となった場合の希望については、一般高齢者、若年者ともに『サービスを活用しながら自宅』が最も多く、在宅志向の高さがうかがえます。

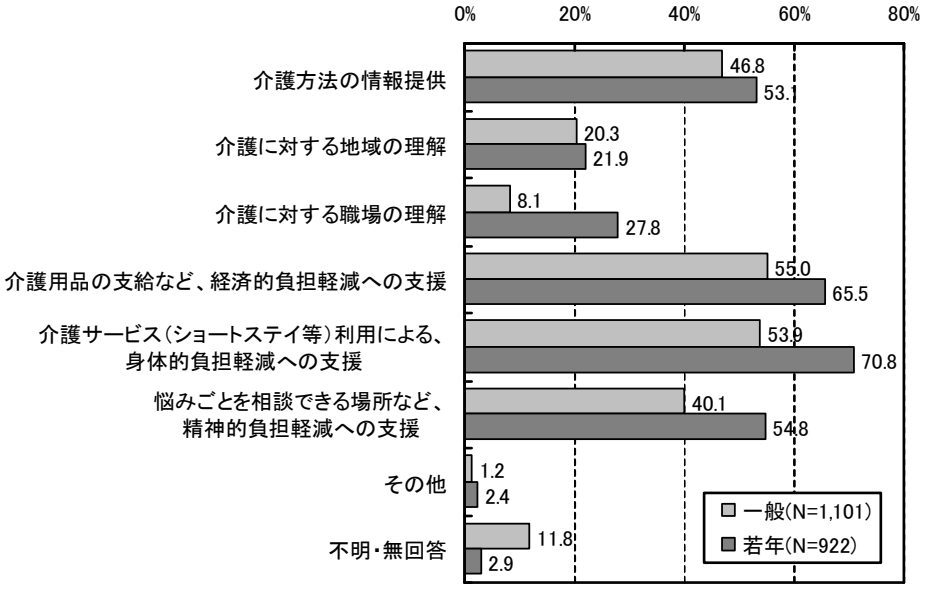
住み慣れた地域で継続して生活していくための支援を充実していく必要があります。

■介護が必要となった場合、どのようにしたいか



介護家族への支援や理解について必要だと思うことでは、一般高齢者、若年者ともに『サービス利用による、身体的負担軽減』と『介護用品の支給など、経済的負担の軽減』の両面が求められています。介護にあたる家族の負担が大きくならないよう、身体面、精神面、経済面の各種支援施策を推進していく必要があります。

■在宅で介護をする家族に必要だと思う支援

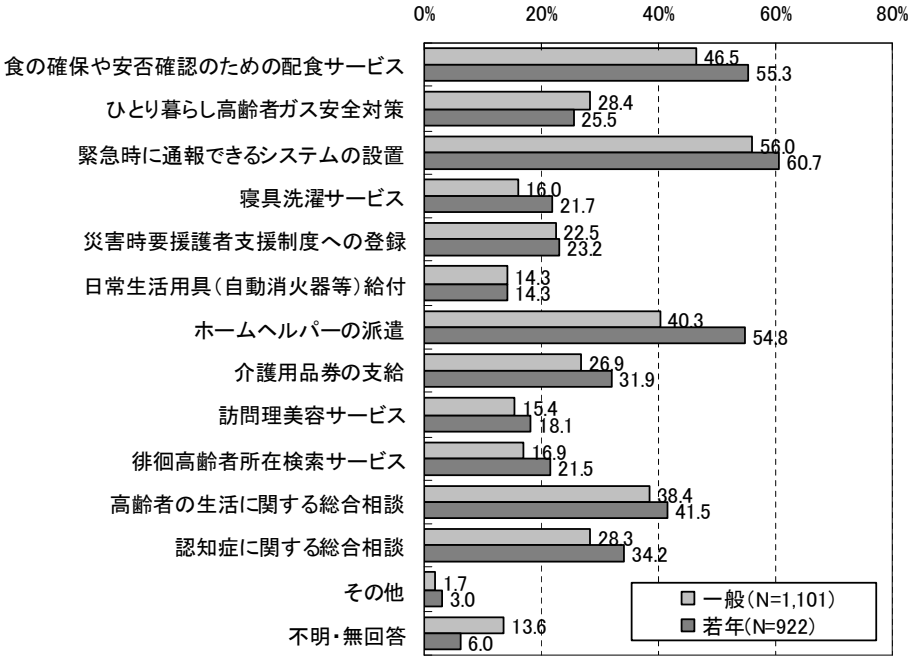


（６）今後の高齢者福祉について

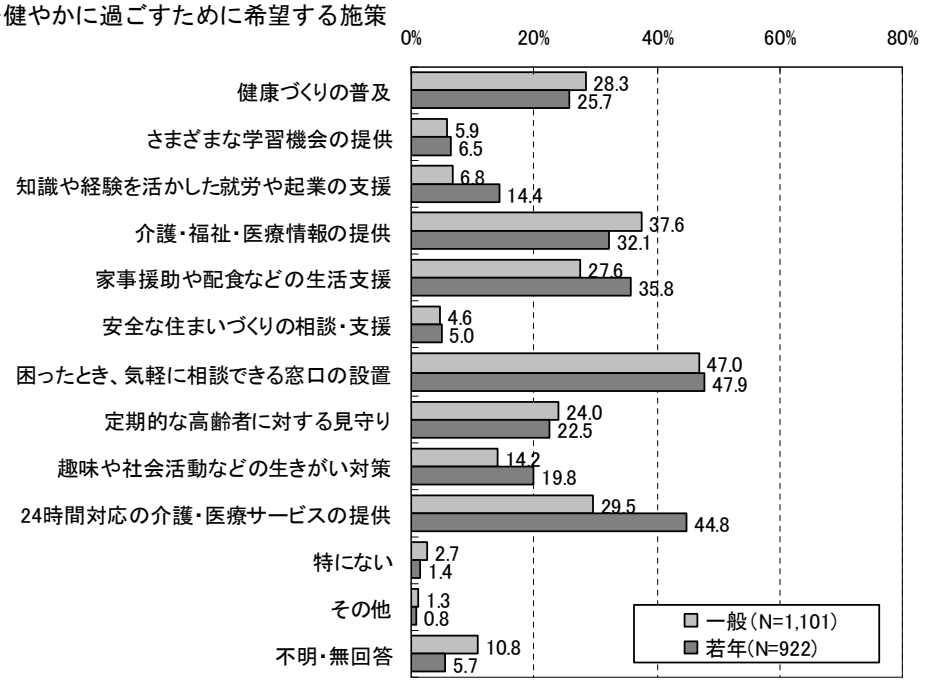
今後必要となる高齢者福祉サービスとして、一般高齢者、若年者ともに「緊急時に通報できるシステムの設置」が最も多く、次いで「食の確保や安否確認のための配食サービス」が続いています。高齢単身世帯や高齢夫婦世帯が増加していることから、緊急時の対応や安否確認に関するサービスのニーズが高まることが予想されます。

また、希望する施策としては、一般高齢者、若年者ともに『相談窓口の設置』『24 時間対応の介護・医療サービスの提供』が求められています。

■将来、必要性が高まると思われる高齢者福祉サービス



■高齢期を健やかに過ごすために希望する施策

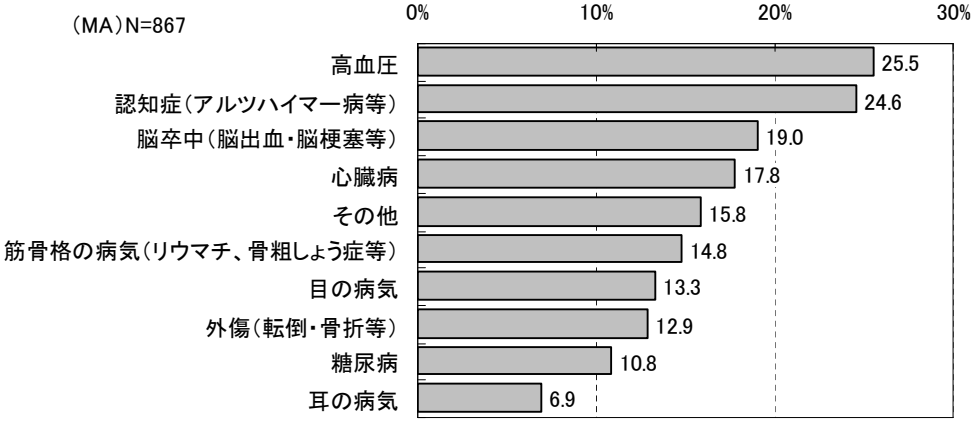


３　要介護認定者　アンケート結果

（１）健康について

介護・介助が必要になった原因については、「高血圧」「認知症（アルツハイマー病等)」が多くなっています。「高血圧」「脳卒中（脳出血・脳梗塞等)」「心臓病」などの生活習慣に起因する疾病が上位にあることから、介護予防として生活習慣病予防、認知症予防の重点的な取り組みが必要です。

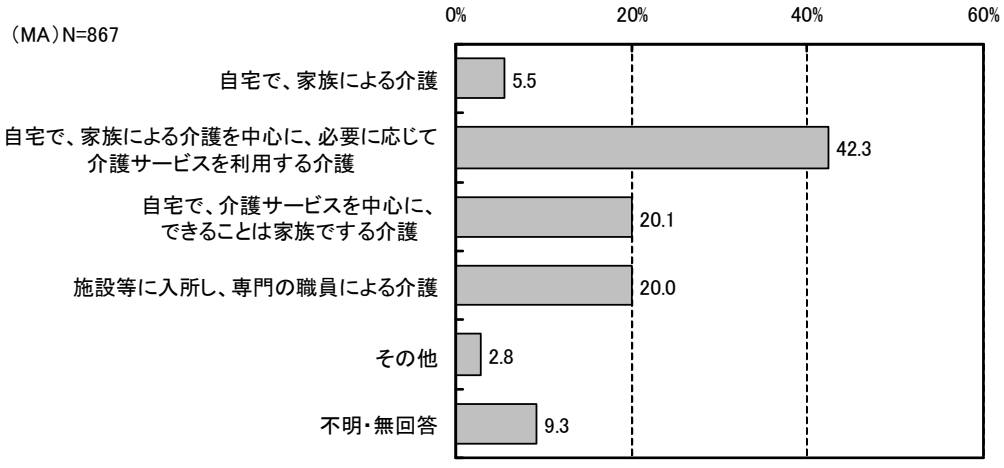
■介護・介助が必要になった原因（上位 10 位）



（２）今後の高齢者福祉について

望ましい今後の介護のあり方については、『介護サービスを利用しながら自宅での生活』が望ましいとする意見が多くなっており、在宅志向が強くあらわれています。住み慣れた地域で継続して生活していくための在宅サービスや地域密着型サービスの充実が求められますが、一方で『施設等の入所』を希望する人も２割程度あるため、計画的な施設整備についても検討していく必要があります。

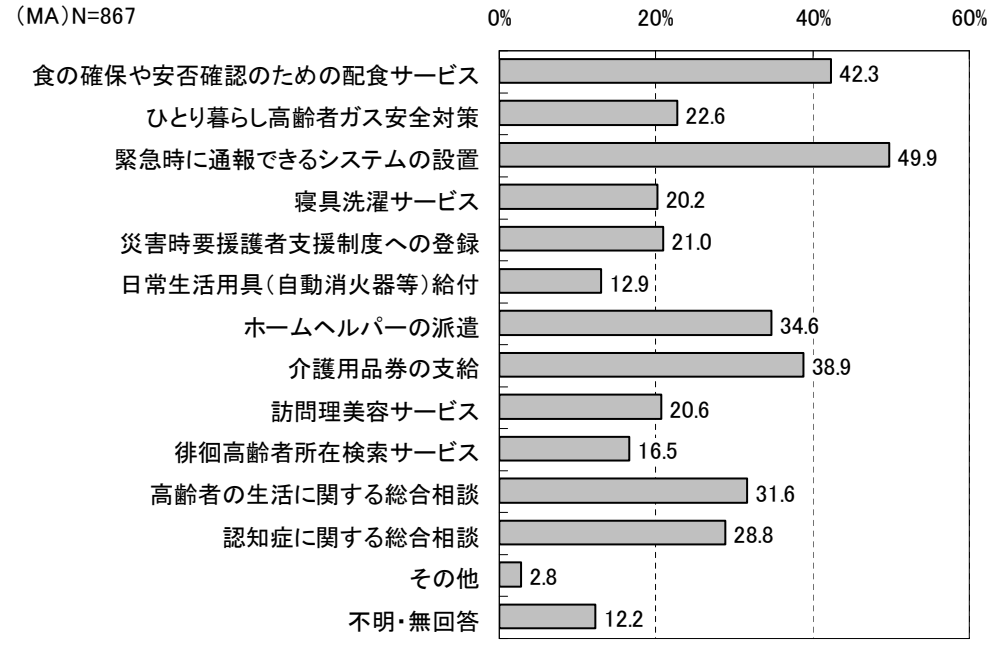
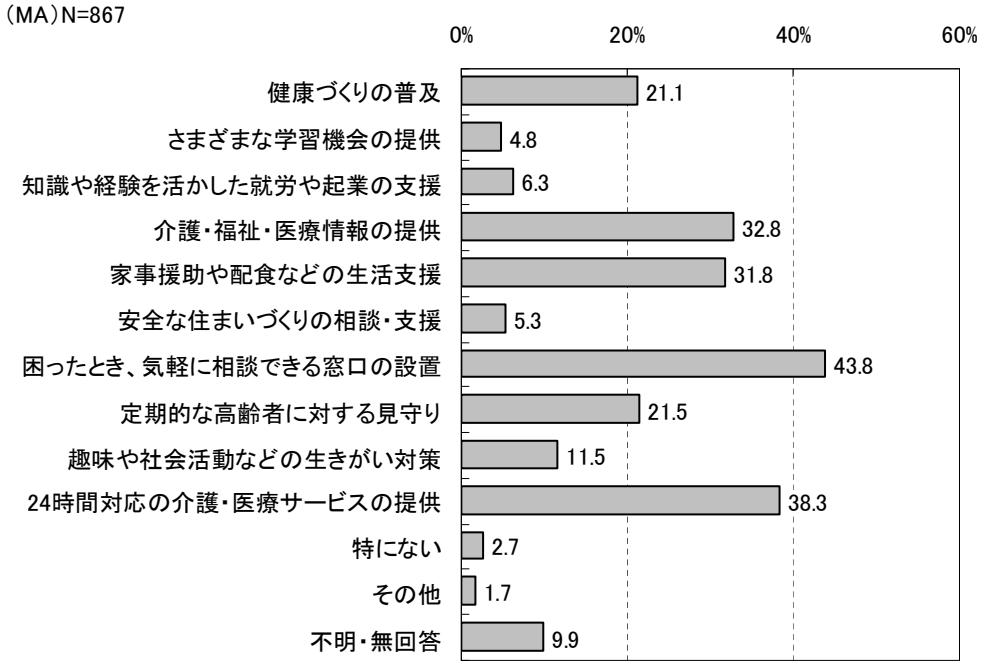
■望ましい今後の介護のあり方



今後必要となる高齢者福祉サービスとして、「緊急時に通報できるシステムの設置」「食の確保や安否確認のための配食サービス」が多くなっています。一般高齢者、若年者に比べて「介護用品券の支給」が高くなっています。

希望する施策としては、『相談窓口』や『24 時間対応の介護・医療サービス』が求められており、一般高齢者、若年者と同様の傾向となっています。

■将来、必要性が高まると思われる高齢者福祉サービス



■高齢期を健やかに過ごすために希望する施策